

(様式1)

～事業型NPO育成事業～
組織マネジメント力強化支援業務 企画提案書

団体の名称
所在地
代表者職氏名

※適宜行間を調整して作成してください。

1 委託業務名	組織マネジメント力強化支援業務
2 事業計画の内容	◇提案する事業の具体的な実施内容を可能な限り詳しく記載してください。
3 事業実施スケジュール	◇提案する事業の実施スケジュールを具体的に記載してください。
4 実施体制	◇事業を実施する際の組織の運営体制について記載してください。
5 事業の効果	◇提案する事業の実施により、期待される効果について記載してください。
6 県との協働	◇県との協働事業として留意する点等を記載してください。
7 その他	◇その他、今回の提案で重要視した点を記載してください。

(様式2)

見 積 書

積算項目	金 額
1 人件費	当事業に専従する従事者の給与、各社会保険料（健康保険料、厚生年金保険料、子ども・子育て拠出金、雇用保険料等の事業主負担分）、手当（通勤手当等）を積算に入れること。 @ 円／月× ヶ月× 人＝ 円
2 ○○	円
3 ○○	円
4 ○○	円
5 ○○	円
6 その他の諸経費	(使途) 円
7 管理費	(1～6計の10%) 円
8 消費税	(1～7計の10%) 円
合計	円

注) 積算の内訳についても記載すること。

(様式3)

事業に関わるスタッフ一覧

【法人(団体)名 :

】

担当業務	担当者名	所属する法人名	事業に関連する 経歴	備考

- 注) 1 委託業務全般について業務分担ごとの業務実施体制を記載すること。
2 業務ごとの責任者について、備考欄に明示すること。
3 事業に関わるスタッフとして、今後採用を予定している場合は、氏名欄に人数を、担当業務欄に採用予定者の業務内容を記載すること。

(様式4)

組織等に関する調書

項目	内容
法人の名称	
代表者職・氏名	
法人設立年月	年 月 (特定非営利活動法人の場合、活動歴 年 ヶ月) ※特定非営利活動法人の場合、法人格取得前の活動歴を含むこと
従業員数	※事業者の場合に記載すること。 名
専従職員の有無	※特定非営利活動法人の場合に記載すること。 有〔 〕名 (うち有給 名・無給 名) ・ 無 会員数 名
事務所所在地	〒 TEL FAX E-mail
法人の活動目的	※特定非営利活動法人の場合に記載すること。
現在の事業内容	
コンプライアンス に対する取組	※法人の法令遵守に対する意識や取組等について記入すること。
県の委託事業への 応募制限	(契約不履行等の不祥事の発生により、県から委託契約に係る応募制限を受けた場合は、その期間を記入すること。) 有 (応募制限期間： 年 月 日～ 年 月 日) ・ 無
類似事業等の事業 実績 (過去3年間)	(過去3年間に本事業に類似した事業実績等や県等からの受託事業の実績がある場合、事業実施年度、事業名、事業費、事業概要を記入すること。来年度受託等により事業を実施することが確定している事業についても記入すること。)

注) 複数の法人からなるグループの場合は、法人ごとに別葉で記載のこと。

(様式5)

現年度の事業等に関する調書（その他の受託事業及び補助事業の状況）

事業名	委託者等	委託等の期間	事業内容	事業費	従事人数

- 注) 1 応募時点における、類似事業を除く行政等からの受託事業及び補助事業を掲載すること。なお、委託者が民間の場合で、名称が記入不可の場合は、「業種（所在都道府県・従業員数）」と記載すること。
- 2 応募時点で、応募予定の他の委託事業及び補助事業がある場合は、「事業名（見込み）」として掲載すること。
- 3 複数の法人からなるグループの場合は、法人ごとに別葉で記載すること。

(様式6)

役員名簿

役名	ふりがな 氏名	団体名・職名 (他に生業がある場合)	報酬の有無	備考
理事長 〇〇 〇〇		(例：〇株式会社〇部〇課 主任)		
監事				

注) 複数の法人からなるグループの場合は、法人ごとに別葉で記載のこと。

(様式7)

令和 年 月 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

所在地
法人の名称
代表者職・氏名

宣 誓 書

「組織マネジメント力強化支援業務企画コンペ実施要領」の「Ⅲ 参加要件」に定める下記の内容について虚偽がないことを宣誓します。

記

- 1 岩手県内に事務所を有し、かつ岩手県内を中心に事業・活動を行っている単独の法人その他の団体(以下「法人等」という。)又は左記二者以上で構成されるグループ(以下「グループ」という。)であること。なお、岩手県外に事務所を有する法人等がグループ構成員に加わり、岩手県内の法人等と連携して参加することは可能とする。
- 2 参加者が特定非営利活動法人の場合は、岩手県内に事務所を有し、特定非営利活動促進法第2条第1項に定める別表の19「前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」に該当する活動を行う特定非営利活動法人であること。また、その特定非営利活動法人は、同法第29条で定める事業報告書等の提出を遅滞なく行っていること。
- 3 参加者がグループを含む任意団体の場合は、宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でなく、かつ、特定の公職者(候補者を含む)、または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- 4 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 5 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者(同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。)又は会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者(同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。
- 6 暴力団又はその構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む。)若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある団体に該当しないものであること。また、次の(1)～(5)のとおり。
 - (1) 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する権限を有する事務所、事業所等を代表する者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下この号において「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)でないこと。
 - (2) 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が、経営に実質的に関与していないこと。
 - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていないこと。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対する資金等の供給、便宜の供与等により、直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していないこと。
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。
- 7 企画提案書等の書類の提出の日から受託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準(平成23年10月5日出第116号)に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。
- 8 前項までの期間に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準(平成7年2月9日建振第281号)、建設関連業務に係る指名停止等措置基準(平成18年6月6日建技第141号)、物品購入等に係る指名停止等措置基準(平成12年3月30日出総第24号)などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。
- 9 当業務の遂行に当たり、県の要請に随時応じ、迅速かつ円滑に事務処理ができること。